

事業概要書

| | | | | | |
|------------|----------------------|--------|------------|----|------|
| 事業名 | 伊豆山が繋がり合う未来づくりプロジェクト | | | | |
| 開始日 | 2022年4月1日 | 終了日 | 2022年7月31日 | 日数 | 122日 |
| 団体名 | 任意団体テンカラセン | | | | |
| (カウンターパート) | 日本ファシリテーション協会 | | | | |
| 担当者名 | 中野裕基 | スタッフ人数 | 20人 | | |

| | |
|------------|------------|
| 事業費総額 (税込) | 1,000,000円 |
| CF事業枠 | 1,000,000円 |
| その他資金 | 0円 |

| | |
|---------|---|
| 事業目的 | <p>熱海市伊豆山地区において、地域内外の住民交流や情報発信を行うことで災害の風化を防ぐとともに、被災経験を未来への教訓とし、住民同士が互いに学ぶ場づくりなどを通じた住みよい地域づくりを行う。</p> |
| 事業全体の概要 | <p>●<u>テンカラセンとは</u></p> <p>2021年7月3日に熱海市伊豆山で発生した大規模土石流による被災を受けて、地元住民有志が、SNSによる被災地の状況や支援情報の発信、地元住民有志による在宅避難高齢者への弁当配達、浜地区防災センターへの支援物資の運搬などの活動を行った。伊豆山の復旧・復興と地域の賑わいを取り戻すためには、有志による活動を組織化し、支援者とも協力しながら活動を継続していく必要があるため、10月3日、任意団体テンカラセンを立ち上げた。</p> <p>現在は地域住民が中心となって復旧・復興に取り組み、住みやすいまちづくりを進めるべく、行政や各団体との情報交換、全国から届く支援の配布、被災者の交流会開催等を行っている。今後も地域住民と観光客双方が利用できるコミュニティカフェの運営、防災ワークショップの開催、子どもたちが地域を学ぶ場づくりや地域の緊急時連絡網づくりなどの地域づくり活動を進めていく。</p> <p><NPOパートナー協働事業1期目事業内容></p> <p>1期目の事業では被災者や住民の交流の場づくり、行政との情報交換会などを通して被災者に寄り添い、精神的なサポートを行うとともに、外部からの支援受け入れがスムーズにいくよう地域全体の調整役を担った。今後の緊急時の情報共有・支援のための住民連絡網づくりも他団体と連携しながら開始している。また地域・団体の拠点となるコミュニティカフェ設立のためのクラウドファンディング(約490万円)が成功し、2022年春オープン予定である。他にも被災直後からSNS・HP等を通じた情報発信を継続的に行った結果、個人や関連団体からの寄付、物・人的支援が続き、活動を継続することができている。一定額以上の支援をいただいた個人・団体に対しては地域に設置するベンチ等に名入れするなど実施している。</p> <p>●<u>取り組むべき課題</u></p> <p>被災から半年以上が経過し、被災者のみなし仮設への入居や家屋の復旧が進んでいるが、いまだ伊豆山地域全体の復旧復興の方向性は不明確である。</p> <p><被災者、地域住民の課題></p> <p>本来であれば被災者のサポートや地域の復興について住民同士で話し合い、協働していく時期であるはずが、地域住民同士で被災やコロナ禍によって住民同士が集まったり、言葉を交わしたりする機会が失われてしまった。その結果、被災のフラッシュバックに悩む人がいる一方で精神的な辛さや個人の悩みを吐き出したり相談する場所がない上、今後の生活などについて地域住民同士がお互いの考えを聞く機会がほぼない状態が続いている。外出する機会が減ったことで、精神的にも環境的にも、以前より閉鎖的になっている。コロナ禍により行政と住民の意見交換の場も限られており、</p> |

住民は自身や地域の課題をどこの誰に相談をすれば、行政に声が届くのかが見えず不安にな状態にもある。住民からは伊豆山復興に向けた地域全体の方向性なども見えず、これから自分達はどのように行けば良いか分からないと言う声が上がっている。対して行政もどのようにして住民の声を聞き、課題解決に繋げれば良いか分からないという課題を抱えている。行政と住民双方の話を聞き、課題を整理するなどパイプ役が必要である。

また災害後はリアルタイムでの情報が入りづらくなり、地域で今どのようなことが行われているのか、今後どのような計画があるのか分からず、不安や孤立を感じる人が増えている。地域住民の半数以上が高齢者を占めるため、頻繁に外出したり、オンラインで情報収集したりといったことが難しい状況もある。特に伊豆山を離れて違う市町村やみなし仮設に暮らす人たちは伊豆山の現状が分からないまま日常を過ごしている。

伊豆山で活動を行う団体や行政も、お互いの目的や状況があまり理解できておらず、表立った情報発信をしていない団体などのことは特に把握しづらい。そのため、地域全体での課題共有や解決に向けた協働がほとんど実現していない。

<今後の復旧・まちづくりの課題>

被災直後は外部からの支援も多く、地域外の人々との交流もあったが、時間とともに被災の風化が進んでおり、情報も行き届かないことから下記の課題がある。

- ①復興に向けて周囲が応援してくれているのかどうか、地元からは見えづらい状況のために不安や孤独を感じる地域住民が多い。
- ②住民がこれからの地域の未来に向けた想いを共有したり、繋げていく場所がない。
- ③被災現場に立ち寄った観光客が「何かしたい」と思った時に想いを残せる場所がない。
- ④地域外の人が伊豆山を支援したくても、何ができるか・必要とされているか分からない。
- ⑤今回の被災の際にも避難などに際して様々な課題があった。今後の防災についても地域全体で考え、対応していく必要があるが、他地域も含めた災害事例から防災について学べる機会がなく、土石流発災時にも問題となったペット避難の解決策も見つけれられていない。地震に加えて土砂災害や水害も起きうる地域に暮らしながら、何を備えるべきか分からないままの人が多い。

<他団体との協働・継続的な活動>

地域支援のために行政と協働するにあたり、法人ではないことが理由で実現しないケースが続いた。また、活動に共感してくれた企業や団体からも「支援したいが、支援対象は法人に限られている」と言われることが多く、社会的な信用を得ることが難しい任意団体としての活動に限界を感じるようになった。

加えて、これまでの被災者個人への支援はもちろん、今後は伊豆山地区を中心としたコミュニティづくりや青少年教育など、より地域に根ざした公共性の高い活動を、誰もが参加・協働できる環境で継続的に実施したいという思いから、特定非営利活動法人の設立を決めた。特定非営利活動法人設立により、社会的信用を獲得し、当団体を支援する協働団体が増えることで中長期的かつ幅広い支援活動の体制を整えることができると思う。

今後の資金調達に関しては、引き続き、個人の支援募集を SNS や HP など発信をするとともに、企業や地域外の団体からの寄付についても働きかけを行う。またこれまではクラウドファンディングや個人からの寄付対応、現場での活動等で手が回ってなかった、補助金や助成金の申請も実施予定である。行政と連携するほか、現在、近隣地域の財団などから情報共有を受けており、また地元団体の NPOatamista から窓口となる団体に繋いでもらう予定。コミュニティカフェの運営は、観光客などの集客も見込んでおり、定期的なクラウドファンディングの実施も検討している。

●パートナー協働プログラム対象事業

- ①継続的な活動のための団体の体制強化

社会的信用の獲得と中長期的な活動継続のためにNPO法人を取得する（法人化に必要な理事3名、幹事1名、スタッフ全員10名がそろそろ予定）。常勤スタッフ1名、事務2名配置し各種イベント開催や問い合わせにも対応できる体制をつくる。

②高齢者を中心とした地域住民の見守り、地域交流活動

- ・「伊豆山の今を話そう会」を開催

住民同士のコミュニケーションが物理的に取れなくなったので、被災した地域住民を集め、今の胸の内や相談したいことなどを住民同士で話す場を作る。日本ファシリテーション協会と共同で実施予定。

- ・復興に関するヒアリング会

行政では熱海市伊豆山復興計画検討委員会が立ち上がったが、若い世代や被災者が入っておらず、地域住民が求める復興との齟齬が生まれる懸念がある。そのため、地域住民を対象とした復興に関する意見のヒアリング会を実施し、地元が求める復興の形を行政に届ける機会をつくる。日本ファシリテーション協会と協働予定。

- ・地域交流イベント

キッチンカーで焼き鳥などの販売とあおぞら美容室（屋外で美容師さんに髪をカットしてもらおう等）を実施。地域住民が交流できる場づくりを行う。キッチンカーと美容室はプロによる協力。

- ・メッセージコースターの書き場所づくり

年末に行った『伊豆山を灯そう』という灯籠を神社に設置するイベントで使用したメッセージコースターの余りをそのまま神社に仮置きしていたところ、イベント終了後も地域住民や観光客などが次々と記入してくれた。被災の風化防止として、また観光客と伊豆山住民をつなぐ一つのツールとして継続的に続ける為、地域住民へのメッセージや自分の思いなどをコースターに書き込める場を作る。

伊豆山神社付近に小さな小屋を設置し、常時開放予定。たまったコースターはコミュニティカフェに設置することや、そのままカフェに持ってきてもらう事なども検討中。

③情報発信

- ・テンカラ新聞

伊豆山で活動する団体や行政、町内会などの今の活動を発信するツールがネットだけでは届かない方も存在する（高齢者など）。みなし仮設で神奈川県に行かれた方も伊豆山の情報の詳細までは掴めていない状況があるので、新聞を作成し、住民の孤立感を和らげるとともに、何か困りごとがあれば声がけをしてもらえよう団体の周知も進める。社会福祉協議会との連携による配布や行政が発行する「広報あたま」に同封し伊豆山全域の住民へ今の街の情報を発信する。ほかカフェやコースター記入小屋、熱海市内や伊豆山の各店舗等にも設置・配布予定。

被災した事業者や地域の復興に向けて活動を行っている各団体にコーナーを持ってもらい、現在の活動内容や地域の復興状況についての記事の執筆をお願いする予定。団体同士の連携などにもつなげる。事業終了後も継続的に発行を行うため、紙面内容は定期的に見直し、広告枠の募集や行政への働きかけを行う。スマホを持っていない年配者の為に馴染みがある紙媒体での作成。並行してHPやSNS等での情報発信も継続する。

●期待される効果

①継続的な活動のための団体の基盤強化

- ・NPO法人化によって社会的信用を獲得することで、企業や行政からの支援を受けやすくなる。その結果、長期的な活動基盤を整えると同時に、支援活動の幅を広げることができる。
- ・法人化によって継続的な資金調達や支援受け入れに繋がる。

②高齢者を中心とした地域住民の見守り、地域交流活動

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・自分の気持ちを言葉にしたり、イベントで世代間交流をはかることで、高齢者を中心とした伊豆山住民の現状確認と心のサポートができる。 ・住民の情報を把握しておくことで、緊急時に要援護者へ支援を届けられる。 ・防災知識を身に着けることで万が一のときの被害を少しでも減らすことを目指す。 ・元々お店も少ない伊豆山で災害が発生し、より閉鎖的になってしまったので地域内外で交流をはかる事で伊豆山の人が外へ出る一步のキッカケとなるようにする。地域外の人との交流を持つことで、「伊豆山が忘れられていない」という孤立感解消にもつなげる。 ・行政との橋渡しをすることで住民の声がスムーズに届き、行政の考える方向性なども住民へ発信する事が出来る。また困り事や相談事のニーズがより鮮明に把握ができ行政と協力することで解決出来るスピード感が格段に上がる。 <p>③情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な団体の情報を一元化して届けることで、①伊豆山の「今」を知る②必要な情報にアクセスしやすくなる③孤立感の改善④分断の解消につながる。 ・SNSやLINEなどを活用して、幅広い人たちに伊豆山の今を届けることで、コミュニティ構築や支援のきっかけにつなげる。 ・テンカラ新聞や公式LINEアカウントを通じて伊豆山の情報発信とあわせてコミュニティカフェの存在を告知することで、伊豆山地域への関心を掘り起こすと同時に住民ニーズや困りごとを把握し、地域に根ざした活動を効率的に行うことができる。 |
| 事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと) | 裨益者 (誰が、何人) |
| <p>①継続的な活動のための団体の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人格を取得する。 ・常駐スタッフを置き、長期的な活動を見据えた活動基盤の整備を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆山の住民約3,300人 |
| <p>②高齢者を中心とした地域住民の見守り、地域交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期同様引き続き「伊豆山の今を話そう会」を月に1回程度開催する。 ・復興にむけた地域住民の声を集め、行政へ届けるヒアリング会を上半期のうちに開催する。 ・世代を問わず集まり交流できるイベントを開催し、高齢者の外出機会にもつなげる。まずは1回開催し、今後の定期開催を目指す。 | <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆山の今を話そう会：地元住民毎回10名 ・復興ヒアリング会：伊豆山住民 100名 ・地域交流イベント：伊豆山住民 30名 |
| <p>③情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回を目標に、伊豆山にまつわる行政や各団体の情報を載せた新聞を発行する。判型はA3・二つ折り。発行は月1回を目標に、初回は1600部を予定。 ・InstagramやLINEを使って活動報告などの情報発信を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆山住民 (転居した人も含む) 200~500人 ・伊豆山に縁のある人、興味のある人 |